合成塩酸

内需12カ月連続減

コンデンサー向け振るわず　電解稼働に影響軽微

合成塩酸の内需減が続いている。日本ソーダ工業会がまとめた合成塩酸の2月国内出荷は前年同月比0・6％減の6万4462㌧となり、これで前年割れは12カ月連続。稼働日数や季節要因を除く単純比較では、直近のピークを付けた17年6月の8割水準にとどまる。米中対立や中国経済減速のあおりを受け、自動車電装部品などに使われるコンデンサー向けが振るわない。縮小傾向とはいえ、需要は安定的というのがメーカーサイドの捉え方。電解設備の稼働率の引き下げ要因にはなるが、そうなったとしても低下率は2％前後の「誤差範囲」（業界関係者）に収まる見通しだ。

合成塩酸は塩酸市場全体でのシェアは小さく、主流はイソシアネートなど別の化学品の製造工程で発生する副生塩酸だ。同工業会がまとめた19年の塩酸出荷量は約186万㌧で、うち合成塩酸は約75万㌧、副生塩酸は約110万㌧。塩酸全体に占める副生塩酸のシェアは約6割だが、工業会会員以外も加えると7割前後に達するとされる。

合成塩酸は一時塩化物の中では最も簡単につくれる製品とされ、各種工業薬品や排水処理など幅広い用途がある。ただ塩素消費という点ではウエートは低く、同工業会のまとめによると18年度の国内塩素消費先の73％が塩ビ樹脂やイソシアネート向けで、合成塩酸向けは8％に過ぎない。

そのため川下に塩ビ樹脂やイソシアネートを持つコンビナート型電解事業所にとっては合成塩酸の重要度は相対的に低く、合成塩酸の需要増減の電解設備への影響は皆無。塩ビ樹脂を持たない非塩ビ系電解事業所にとっても同様で「合成塩酸の需要減は稼働率に直結する要素だが、事業所の多くはエラストマーやエピクロルヒドリンなど特色ある塩素誘導品を展開しており、合成塩酸の需要減はこうした塩素誘導品や、次亜塩素酸ソーダなど別の一時塩化物でカバーできる」（非塩ビ系電解製品メーカー）。

塩酸の需要は16年に底打ちし、18年半ばまで好調が続いた。牽引役の一つがコンデンサーで、同用途向けの需要増にイソシアネート工場の閉鎖に伴う副生塩酸の供給減が相まって、特に東日本では需給がひっ迫。合成塩酸の休止系列を再開し、増産する動きも一部メーカーでみられた。しかし19年は一転して3年ぶりに190万㌧を割り込み需要回復前の水準に戻った。ただ、価格は今のところ安定的に推移している。また、西日本より東日本のほうが高値で取引されているという。

こうしたなか、日本製鉄が23年9月末をメドに広島県呉市の高炉（呉製鉄所）を閉鎖する方針を明らかにした。塩酸は鉄鋼の洗浄工程で使われ、その廃液はカセイソーダで中和処理される。同高炉の閉鎖により塩酸、カセイソーダともに需要先を失うことになるが、電解設備にはほとんど影響しないようだ。「塩酸用途のうち鉄鋼向けはわずか3％（18年度実績）で、塩素消費全体でみると、鉄鋼向けはごく一部に過ぎない」（業界関係者）。

西日本は副生塩酸のシェアが全国的にも高い地域で、塩酸全体の需給バランスとしては余剰ポジションという市場構造となっている。先行き余剰幅は拡大する方向にはなるが「その幅も大したことはなく、仮にさばけなくなっても中和処理すれば問題ない」（西日本の電解製品メーカー）。

2月出荷16％増　カセイソーダ

日本ソーダ工業会がまとめたソーダ工業薬品の2月需給実績によると、カセイソーダは生産が前年同月比5・5％増の約34万㌧、出荷が16・4％増の約36万㌧となった。輸出は豪州やインド、東南アジア向けが好調で、前年同月の2倍以上に拡大。中東メーカーの設備トラブルや台湾メーカーの定修を背景に出荷量が増えた。内需は自家消費が堅調も、販売の落ち込みが響き1・7％減の約25万㌧で10カ月連続のマイナスとなった。

2月のカセイソーダ出荷内訳
（単位：トン、％）

	2月	自家消費内数	前年同月比
紙・パルプ	21,212		80.5
化学繊維	5,185	1,003	98.4
染色整理	3,490		95.8
アルミナ	1,666	1,019	99.1
食品	6,836	77	98.2
石油精製	1,898		92.5
セロファン	1,000		165.6
化学工業	142,413	70,997	95.0
無機薬品	31,117	16,114	103.5
有機・石油化学	29,351	22,456	100.4
染料・中間物	5,369	3,082	86.5
石けん・洗剤	2,984		84.3
電解ソーダ	4,190	3,695	105.5
カプロラクラム	811	38	70.0
プラスチック	14,069	6,170	100.8
重曹	4,838	4,838	106.1
高度さらし粉	467	369	120.4
その他化学工業	49,217	14,235	86.5
非鉄金属	6,536	13	91.7
電機・電子	4,988		96.8
医薬	2,257		114.1
鉄鋼	3,403		104.7
ガラス	320	278	103.2
タール	38		80.9
農薬	1,385	788	108.9
電力	2,419	222	95.5
上下水道	3,316	225	94.7
水処理・廃水処理	14,029	3,725	117.1
その他	32,400	614	127.4
内需計	254,791	78,961	98.3
輸出	108,246		205.3
需要計	363,037	78,961	116.4

5ヵ月連続マイナス　合繊生産

日本化学繊維協会がまとめた2月の合成繊維生産（速報値）は前年同月比13・9％減の4万3852㌧と5カ月連続で前年実績を下回った。

繊維別はナイロン長繊維とポリプロピレン短繊維を除く繊維が前年割れとなった。減少率は、紙おむつ材料などに使うポリプロピレン長繊維が46％、アクリル短繊維が25％と顕著だった。18年9月に発生した工場火災事故の影響で前年割れが続いていたナイロン長繊維はプラスに転じた。

2月の合成繊維生産・在庫量
（単位：トン、％）

	生産 2月	前年同月比	1～2月計	前年同期比	在庫 2月	前年同月比
ナイロンF	6,325	102.7	12,909	95.2	12,419	109.5
アクリルS	4,247	74.6	11,784	83.2	12,892	135.0
ポリエステルF	8,647	93.7	17,678	90.3	10,065	104.6
ポリエステルS	6,173	87.2	13,149	93.0	15,277	109.0
ポリプロピレンF	2,494	54.1	5,031	53.6	761	86.8
ポリプロピレンS	5,021	123.3	9,902	113.7	6,647	88.1
その他	10,945	77.8	21,030	83.6	14,287	89.7
合計	43,852	86.1	91,483	87.4	72,348	105.1

注）非会員企業のデータは推定値で集計

日本化学繊維協会

バイオマス・ショア育成　JXTGエネなど東大院講座に参画

JXTGエネルギーは東京大学大学院農学生命科学研究科が開いているバイオマス・ショア寄付講座に1日から参画した。三菱ガス化学、三菱商事、日新商事と共同で寄付を行う。

同講座が目指すバイオマス・ショア構想は、海洋深層水湧昇流のある砂漠海岸で海洋深層水を淡水と高濃度海水に分離し淡水で農業・緑化、高塩濃度海水で藻類を培養。それぞれで二酸化炭素を吸収させる一方、付加価値の高い生産物を得るシステムを構築するもの。

同講座は16年に開設され、18年4月に三菱ガス化学が参画した第1期の成果として基本コンセプトの構築や実施候補地の確認などを行った。今回の第2期は構想の実現可能性を検証する。

JXTGエネは機能材カンパニーで、遺伝子組換えを一切行わない独自の発酵技術を用いて、天然色素カロテノイドの生産性を高める研究開発を進め、アスタキサンチンやレアカロテノイドなどを商品化している。高塩濃度海水で培養し得られる藻類にはタンパク質、グリセロール、脂質などに加えカロテノイド類も含まれることから同講座への寄付を決めた。

バイオマスマーク取得　軟質塩ビ机マット　アキレス

アキレスは原材料の一部に植物由来のバイオマス材料を使用した環境配慮型軟質塩化ビニル樹脂（PVC）シート「バイオマス可塑剤仕様マット AM－01」を開発し、バイオマスマーク（日本有機資源協会の認定）を取得した。認定製品第1号として業界初のバイオマスデスクマット「バイオマス可塑剤仕様デスクマット」を発売した。バイオマス度は19％。

同社は環境保全に配慮し3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進しており、AM－01は一部にバイオマス材料を使用しリデュースに貢献する。デスクマットはアスクルのカタログやウェブサイトで販売され、1・2㍉の適度な厚みとクッション性により筆記性や捺印のしやすさが向上し、特殊な配合設計で透明性とLED光学マウスの操作性も両立した。

上市した「AM－01」とバイオマスマーク

サイズは4種類。1枚当たりの税別参考価格は、ミニ（幅600×奥行き450㍉）が988円、小（990×690㍉）が2186円、中（1190×690㍉）が2798円、大（1390×690㍉）が3788円。

阪大と命名権協定　ダイセル

ダイセルは大阪大学と同大学施設のネーミングライツに関する協定書を締結した。これを機に阪大との関係を深め、一層の教育研究環境の充実に協力する。

同社は阪大の教育研究環境の向上や施設有効活用などネーミングライツの趣旨に賛同し、豊中キャンパスの全学教育推進機構サイエンス・コモンズ サイエンス・スタジオAのネーミングライツに応募。パートナーに選定され協定を締結した。同スタジオの愛称は4月から23年3月まで「ダイセルスタジオ」となる。

山形の複合文化施設「東ソーアリーナ」に　東ソーが命名権

東ソーは、山形県山形市で公益財団法人弦（げん）地域文化支援財団が運営する複合文化施設「シベールアリーナ」のネーミングライツを取得した。1日からの3年契約で同施設は「東ソーアリーナ」となる。契約額は年間2千万円。

シンガポールで水素実用化協力　千代田化工など7社

千代田化工建設、三菱商事とシンガポールの民間5社は、同国の持続可能な水素経済の実現に向けた相互協力の覚書（MOU）を締結した。現地での水素事業の実現に向け技術、商務面の評価・検討を行う。

シンガポール政府は今世紀のできるだけ早い時期にCO2排出量を実質ゼロにする目標を設定。その実現へ千代田化工の水素貯蔵・輸送技術「スペラ水素」が重要な役割を果たすと判断し、7社は同技術を利活用して事業機会を探る。

千代田化工は水素とトルエンを反応させたメチルシクロヘキサン（MCH）の状態で水素を輸送・貯蔵する技術を持つ。このMCHは「スペラ水素」と称する。現在、NEDOの助成事業でブルネイと日本（川崎）をまたぐスペラ水素による水素サプライチェーン実証プロジェクトが進行している。シンガポールでの案件はこれに続くもの。千代田化工は「日本企業が国際的に取り組む水素バリューチェーンの先駆的な事業案件となる」としている。

D&I推進へ3年計画始動　出光興産

出光興産は、女性活躍推進法と次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した。4月から3年かけて実行する。同社は経営ビジョンにダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の推進を掲げ、19年度に働きがいや職場の働きやすさ、個人の能力の発揮しやすさに関しD&Iを疎外する状況を調べ、課題を洗い出して計画を策定した。これに沿って取り組み、多彩な社員が幅広いステークホルダーと新たな価値を共創できる会社を目指す。

具体的には、女性活躍推進法に基づき▽管理職の女性比率を現行の26人（1・7％）から46人以上（3・0％）に拡大▽学卒採用の女性比率を22％から30％以上に▽有給休暇取得率を69・3％から85％以上に高める――ことを目指す。次世代育成支援対策推進法では▽妊娠中や子育てを行う労働者の両立を支援する環境の整備▽働き方見直しに貢献する多様な労働条件の整備▽次世代育成支援対策に関する取り組み――を推進する。

仕事のプロに／社会動かせ

メーカー各社 入社式

コロナ禍で配信型に転換

トップの訓示 心に刻む

化学各社が1日に行った20年度入社式は、新型コロナウイルスの感染拡大から多くが出席者を集める式典を避け、ウェブなどでトップの訓示を配信する方式に転換された。新入社員には社会・経済活動の停滞による化学品需要の減退懸念に加え、原油・ナフサ価格の暴落というかつてない荒れ模様での船出となったが、各社のトップはこうした不安を払拭する力強いメッセージを発信し、新人たちを鼓舞した。

◇　◇

三菱ケミカルホールディングスの越智仁社長は「2030年に向け新たな挑戦が始まろうとする今、皆さんの発想力、高い活力、チャレンジ精神に期待する。好奇心を持って貪欲に学び、深く考え仕事のプロになり、果敢に挑戦し積極的に行動してほしい」と強調した。

住友化学の岩田圭一社長は「自覚と責任を持ち、個人としても成長してほしい。新しい変化を起こす楽しみを味わってほしい。競争相手は世界の若者だと意識して日々の業務に取り組んでほしい」と要望した。

三井化学の橋本修社長は「皆さんの挑戦から生まれた成功・失敗の学びは当社グループの競争力の源泉。より高い目標に向かってひるまず逃げず諦めず、ごまかさず前進し続けよう」と語った。

旭化成の小堀秀毅社長は「サポート体制を整えるので安心して第一歩を踏み出してほしい。当社の歴史を学びグループの理念、ビジョン、バリューを心に深く刻み、仕事に自主的に取り組みプロを目指せ。重要なのは高い倫理観、幅広い洞察力、強い探求心。三現主義を徹底し、本質をつかみ、正しく判断する力をつけようと呼びかけた。

昭和電工の森川宏平社長は「世界トップレベルの機能性化学メーカーになる目標に向けて不撓不屈の精神で不確実な時代を乗り越えていく。ともに頑張っていこう」と鼓舞し「価値創造の主役である皆さんに、世の中にあふれる顔を直接見られないのは残念」としながら「東ソースピリット（挑戦する意欲、冷たい状況認識、熱い対応、持続する意思、協力と感謝）を体現し、課題を一緒に解決していこう」と述べた。

宇部興産の泉原雅人社長は「混沌とした変化の時代にあっても成長し続けよう」と語った。

出光興産の木藤俊一社長は「当社の最大の財産は人の力。社員がしっかりして育っていればさまざまな困難を乗り越え、社会に貢献し続けていける能力を積み上げ、専門スキルを磨き、知恵を絞り周囲を巻き込むことで価値を創造できるようになる」と述べ、約束として「相手を喜ばせる、しっかりやろうという心意気を言葉に出す、すべての人に感謝する」ことを要望した。

積水化学工業の加藤敬太社長は新入社員への期待として「際立ちを身に付ける。困難は自分とチームの成長の元。約束を守る」の3点を伝えた。

東レの日覺昭廣社長は「高い志と大きな気概を持って取り組む。現場立脚の第一人者、専門家になる。世界に通用する考え方、価値観、判断基準を持つ。社会的責任を常に意識し行動する」の四つを期待した。

帝人の鈴木純社長は「社内外のコミュニケーションを大事に。仕事は明るく、楽しく、真面目に一生懸命。何事にも挑戦を」とアドバイスした。

日本触媒の五嶋祐治朗社長は「皆さんが当社や当社グループの新しい無限のエネルギーを発揮してほしい」と強調した。

東ソーの山本寿宣社長は「皆さんの希望と緊張感、激しい時代だからこそ、皆さんは落ち着いてまずは社会人としての生活に慣れ、一方で将来を見据え積極的に挑戦してほしい」と語った。

DICの猪野薫社長は「感謝するとは。企業は誰のためにあるか。DICの存在意義とは」と問いかけ「多様性を結集し、素晴らしい会社を一緒に創っていこう」と呼びかけた。

10月に設立予定の統合持ち株会社「シンフォニクス」の一員として長く活躍することを期待する」と述べた。三洋化成工業の安藤孝夫社長は「失敗を恐れず提案し、新会社とともに成長しグローバルな社会に貢献できる会社を築こう」と語った。

JSRの川橋信夫社長は「危機感を持って変化をキャッチする好奇心を持って挑戦してほしい。洞察力、発想力、変革力に期待する」としたうえで「安全はサステナビリティの根幹で製造会社としての使命と誇りだ」と述べ、活躍を祈念した。

日本ゼオンの田中公章社長は「入社早々、大変な状況だが、事実を正しく認識して危機感を持ってほしい」と語り「夢を持ち続ける、会社を変える気持ちで挑む、健康であり続ける」よう求めた。

トクヤマの横田浩社長は「顧客満足が利益の源泉。目線は広く、より高く。前任を超える人材たれ。誠実、根気、遊び心」と価値観を示し「勉強を習慣づけることで経験、直感、分析がバランスよく身に付き真の個性が磨かれる」と語った。

JNCの山田敬三社長は「知識だけでは一人前の社会人として活躍できない。土台の上に要求される能力を積み上げ、専門スキルを磨き、知恵を絞り周囲を巻き込むことで価値を創造できるようになる」と述べ、約束として「相手を喜ばせる、しっかりやろうという心意気を言葉に出す、すべての人に感謝する」ことを要望した。

世の中を驚かせたり、
快適にしたりするアイデアは、
きっと思いきった発想の転換から
生まれてくるのだと思います。
新たな視点にたって創造することで
0から1を生みだす化学の力。
私たち三井化学は、その確かな力で
モビリティ、ヘルスケア、
フード＆パッケージングの未来に
ソリューションを提供していきます。

0→1
MAKE IT HAPPEN

三井化学
group.mitsuichemicals.com

私たちJSRは、さまざまな分野にさまざまなマテリアルを提供しています。ここでご紹介するのはほんの一部ですが、例えばスマートフォンや、テレビや、クルマや、医薬品を作る時などにも、私たちのマテリアルはよく使われています。そしてJSRは、これらのマテリアルをさらに進化させることで、それぞれの製品がより便利に、より楽しく、より速く、より安心して使えるようにサポートし、人々の暮らしや社会の役に立とうとしています。

可能にする、化学を。

JSR株式会社
http://www.jsr.co.jp